

報告書の概要

1. 一般状況

(1) 第1号被保険者のいる世帯数

第1号被保険者のいる世帯数は、平成28年度末現在（平成29年3月末、以下同じ。）で2,426万世帯となっている。前年度末現在（2,386万世帯）に比べ40万世帯（1.7%）増となっている。

(2) 第1号被保険者数

第1号被保険者数は、平成28年度末現在で3,440万人となっている。そのうち、前期高齢者（65歳以上75歳未満）は1,745万人、後期高齢者（75歳以上）は1,695万人で、第1号被保険者に占める割合は、それぞれ50.7%、49.3%となっている。（1表参照）

前年度末現在に比べ、前期高齢者0.4万人（0.02%）増、後期高齢者59万人（3.6%）増、計59万人（1.7%）増となっている。

1表 第1号被保険者数の推移（年度末現在）

（単位：千人）

区分	平成12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
65～75歳未満	13,192	13,424	13,709	13,736	13,871	14,125	14,501	14,708	15,037	15,144	14,827	15,055	15,737	16,524	17,164	17,449	17,454
75歳以上	9,231	9,744	10,225	10,758	11,240	11,753	12,262	12,804	13,280	13,773	14,283	14,724	15,201	15,494	15,856	16,366	16,951
計	22,422	23,168	23,934	24,494	25,111	25,878	26,763	27,512	28,317	28,917	29,110	29,779	30,938	32,018	33,021	33,816	34,405

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

(3) 要介護（要支援）認定者数

要介護（要支援）認定者（以下「認定者」という。）数は、平成28年度末現在で632万人となっている。うち、第1号被保険者は619万人（男性189万人、女性429万人）、第2号被保険者は13万人（男性7万人、女性6万人）となっている。（2表参照）

うち、第1号被保険者については、65歳以上70歳未満は29万人（男性16万人、女性14万人）、70歳以上75歳未満は45万人（男性21万人、女性24万人）、75歳以上80歳未満は85万人（男性33万人、女性52万人）、80歳以上85歳未満は146万人（男性46万人、女性100万人）、85歳以上90歳未満は165万人（男性44万人、女性120万人）、90歳以上は148万人（男性30万人、女性119万人）となっている。

前年度末現在に比べ、第1号被保険者は12万人（1.9%）増、第2号被保険者は0.3万人（2.2%）減となっている。

認定を受けた第1号被保険者のうち、前期高齢者（65歳～75歳未満）は75万人、後期高齢者（75歳以上）は544万人で、第1号被保険者の認定者に占める割合は、それぞれ12.0%、88.0%となっている。

認定者を要介護（要支援）状態区別にみると、要支援1：89万人、要支援2：87万人、要介護1：126万人、要介護2：110万人、要介護3：83万人、要介護4：76万人、要介護5：60万人となっており、軽度（要支援1～要介護2）の認定者が約65.2%を占めている。

2表 認定者数（年度末現在）

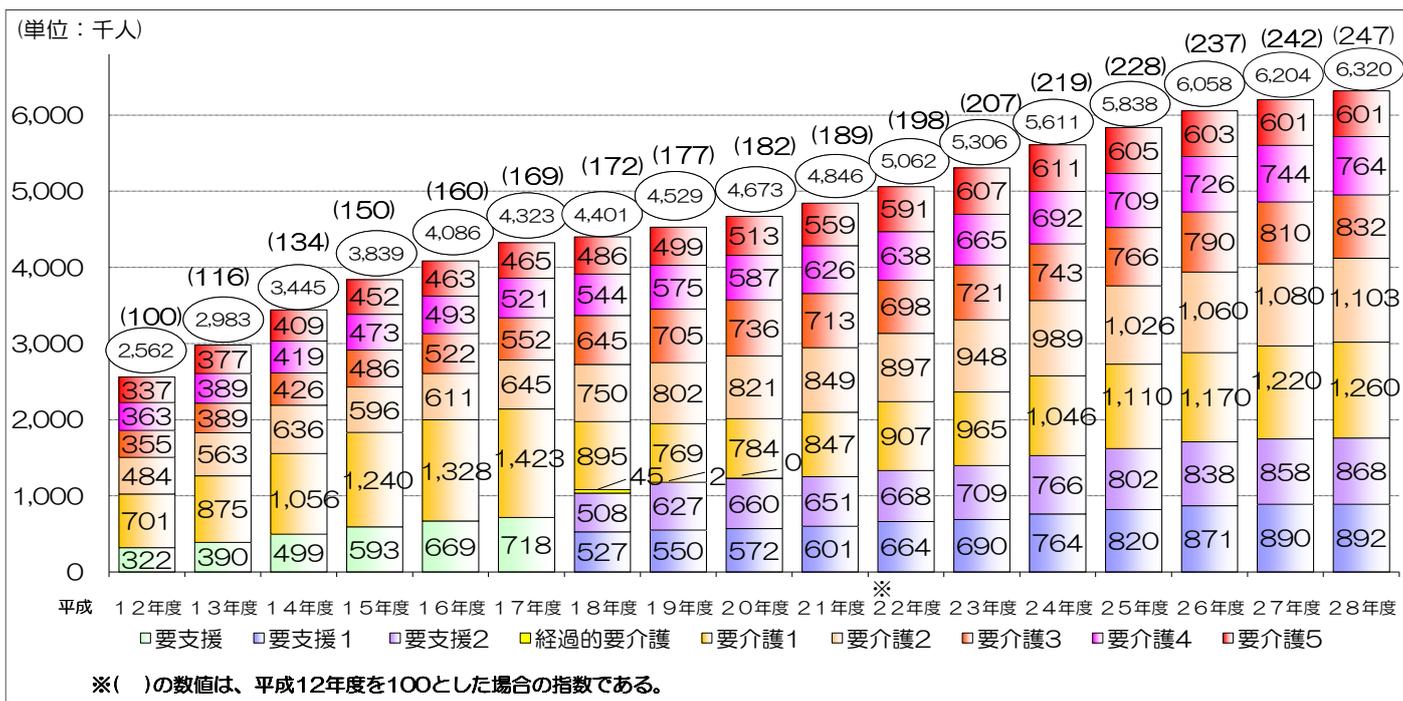
（単位：千人）

区 分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	総数
男	第1号被保険者	267	231	398	362	266	215	154	1,893
	65歳以上70歳未満	21	21	30	31	21	17	15	157
	70歳以上75歳未満	28	27	41	41	29	23	19	209
	75歳以上80歳未満	47	41	68	63	44	36	28	328
	80歳以上85歳未満	72	57	101	85	62	51	36	464
	85歳以上90歳未満	66	53	98	83	62	49	32	443
	90歳以上	32	31	61	59	47	39	23	292
第2号被保険者	7	10	13	16	10	8	9	72	
合 計	273	241	411	377	276	224	163	1,966	
構 成 比	13.9%	12.3%	20.9%	19.2%	14.1%	11.4%	8.3%	100.0%	
区 分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	総数
女	第1号被保険者	613	617	839	713	548	534	429	4,294
	65歳以上70歳未満	23	25	25	23	15	13	13	137
	70歳以上75歳未満	49	45	45	37	24	22	20	243
	75歳以上80歳未満	112	94	104	76	50	45	40	523
	80歳以上85歳未満	191	172	209	152	103	93	77	997
	85歳以上90歳未満	164	176	253	206	152	140	111	1,201
	90歳以上	74	105	203	218	204	220	168	1,193
第2号被保険者	6	9	10	13	8	7	8	60	
合 計	619	627	849	725	556	541	437	4,354	
構 成 比	14.2%	14.4%	19.5%	16.7%	12.8%	12.4%	10.0%	100.0%	
区 分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	総数
計	第1号被保険者	879	849	1,237	1,075	814	749	584	6,187
	65歳以上70歳未満	44	46	54	54	36	31	29	294
	70歳以上75歳未満	77	72	86	78	53	46	40	452
	75歳以上80歳未満	160	136	172	139	95	82	68	851
	80歳以上85歳未満	262	230	310	238	165	143	113	1,461
	85歳以上90歳未満	230	230	351	289	213	189	143	1,645
	90歳以上	106	136	264	277	251	259	191	1,485
第2号被保険者	13	19	22	28	18	15	17	133	
合 計	892	868	1,260	1,103	832	764	601	6,320	
構 成 比	14.1%	13.7%	19.9%	17.4%	13.2%	12.1%	9.5%	100.0%	

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

※保険者が国民健康保険団体連合会に提出する受給者台帳を基にしたものであり、提出後に要介護度が遡って変更になる場合がある。

図1 認定者数の推移（年度末現在）



※東日本大震災の影響により、22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

(4) 第1号被保険者に占める認定者の割合

第1号被保険者に占める認定者の割合(年度末現在)は、全国平均で18.0%となっており、地域別には、和歌山県、長崎県、島根県などが高く、埼玉県、茨城県、千葉県などが低くなっている。(3表、図2参照)

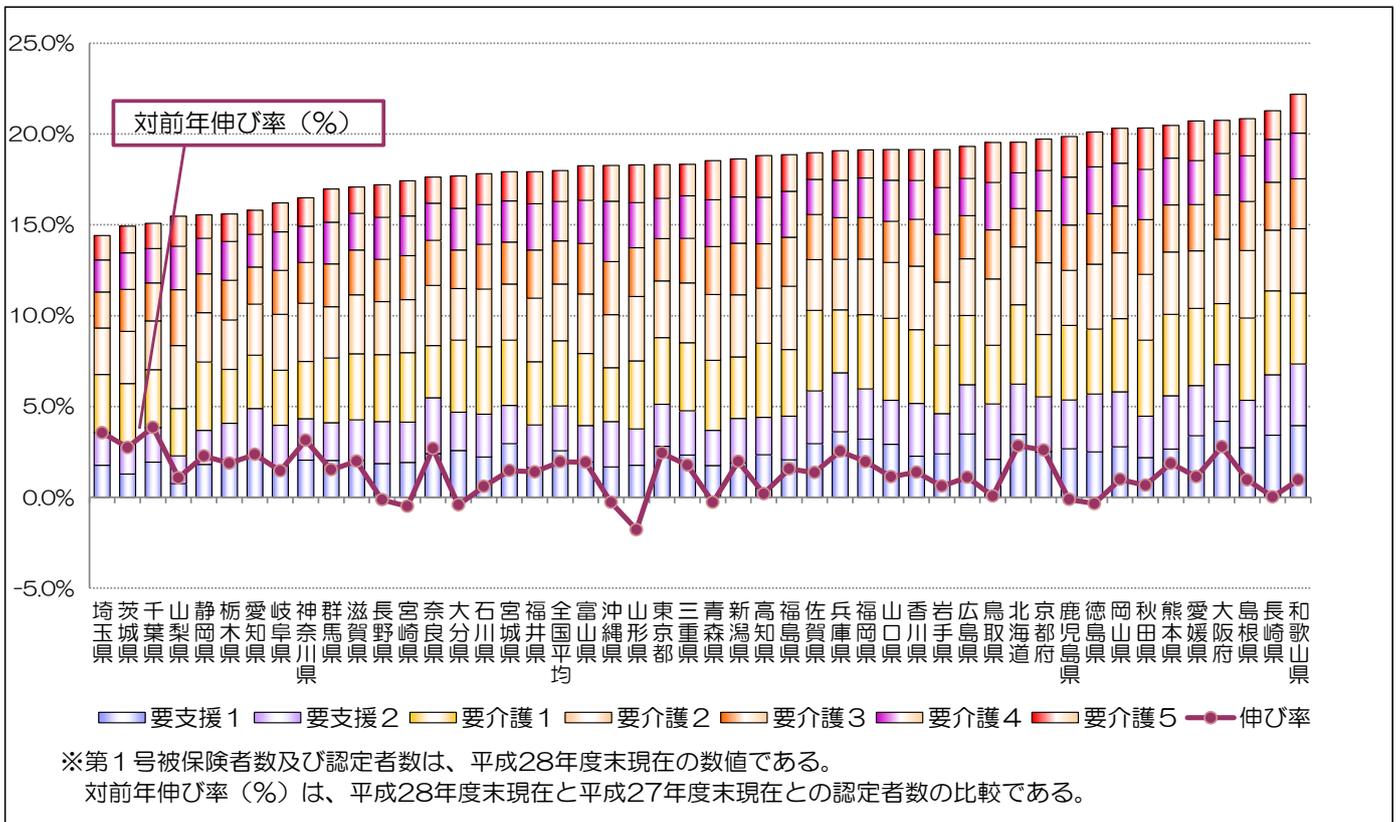
3表 都道府県別 第1号被保険者に占める認定者の割合(年度末現在)

(単位:千人)

都道府県	認定者数	第1号被保険者数	認定率(%)	都道府県	認定者数	第1号被保険者数	認定率(%)	都道府県	認定者数	第1号被保険者数	認定率(%)
全国	6,187	34,405	18.0	富山県	60	329	18.2	島根県	47	227	20.8
北海道	312	1,597	19.5	石川県	58	324	17.8	岡山県	113	556	20.3
青森県	75	403	18.5	福井県	41	227	17.9	広島県	154	797	19.3
岩手県	76	395	19.1	山梨県	37	242	15.5	山口県	88	459	19.1
宮城県	109	606	17.9	長野県	110	639	17.2	徳島県	48	237	20.1
秋田県	72	352	20.3	岐阜県	95	586	16.2	香川県	57	296	19.1
山形県	64	351	18.3	静岡県	164	1,054	15.5	愛媛県	90	433	20.7
福島県	106	560	18.9	愛知県	286	1,813	15.8	高知県	46	243	18.8
茨城県	120	802	14.9	三重県	95	516	18.3	福岡県	256	1,341	19.1
栃木県	83	529	15.6	滋賀県	60	351	17.1	佐賀県	45	236	19.0
群馬県	94	555	17.0	京都府	142	723	19.7	長崎県	89	420	21.3
埼玉県	266	1,844	14.4	大阪府	483	2,329	20.7	熊本県	107	525	20.5
千葉県	246	1,629	15.1	兵庫県	290	1,520	19.1	大分県	64	362	17.7
東京都	561	3,065	18.3	奈良県	71	403	17.6	宮崎県	58	335	17.4
神奈川県	366	2,221	16.5	和歌山県	68	305	22.2	鹿児島県	98	495	19.9
新潟県	130	701	18.6	鳥取県	34	172	19.5	沖縄県	54	296	18.3

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図2 都道府県別 第1号被保険者に占める認定者の割合



(5) 居宅介護（介護予防）サービス受給者数

居宅介護（介護予防）サービス受給者（以下「居宅サービス受給者」という。）数は、平成28年度累計（※平成28年3月から平成29年2月サービス分）で総数4,691万人（延人月。以下同じ）、うち第1号被保険者数は4,582万人、第2号被保険者数は109万人となっている。

要介護（要支援）状態区別では、要支援1：569万人、要支援2：695万人、要介護1：1,115万人、要介護2：1,010万人、要介護3：607万人、要介護4：419万人、要介護5：276万人となっており、要介護1の受給者数が23.8%と最も多くなっており、軽度（要支援1～要介護2）の受給者が約72.2%を占めている。（4表、図3参照）

1ヶ月あたり平均でみると、総数で391万人となり、前年度（389万人）に比べ2万人（0.4%）増となっている。（図4参照）

4表 居宅サービス受給者数（年度累計）

（単位：千人）

区 分	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	5,610	6,801	0	10,952	9,821	5,912	4,076	2,651	45,823
第2号被保険者	76	154	0	198	280	158	112	111	1,088
総 数	5,686	6,955	0	11,150	10,101	6,070	4,188	2,761	46,911
構 成 比	12.1%	14.8%	0.0%	23.8%	21.5%	12.9%	8.9%	5.9%	100.0%

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図3 要介護（要支援）状態区別 居宅サービス受給者数の割合（第1号被保険者、第2号被保険者別）

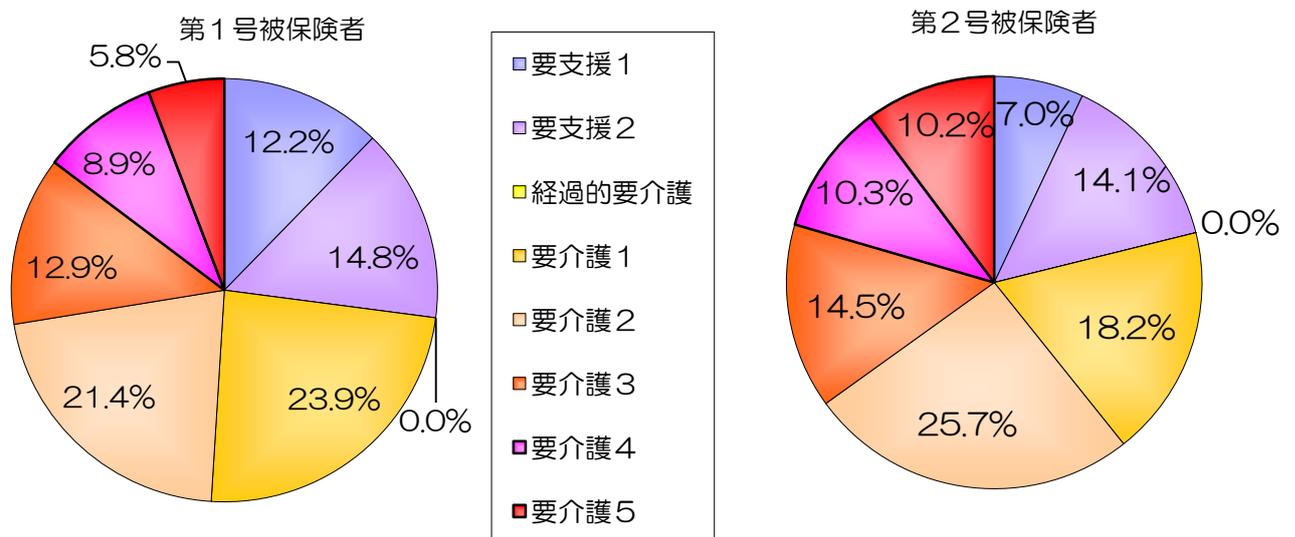
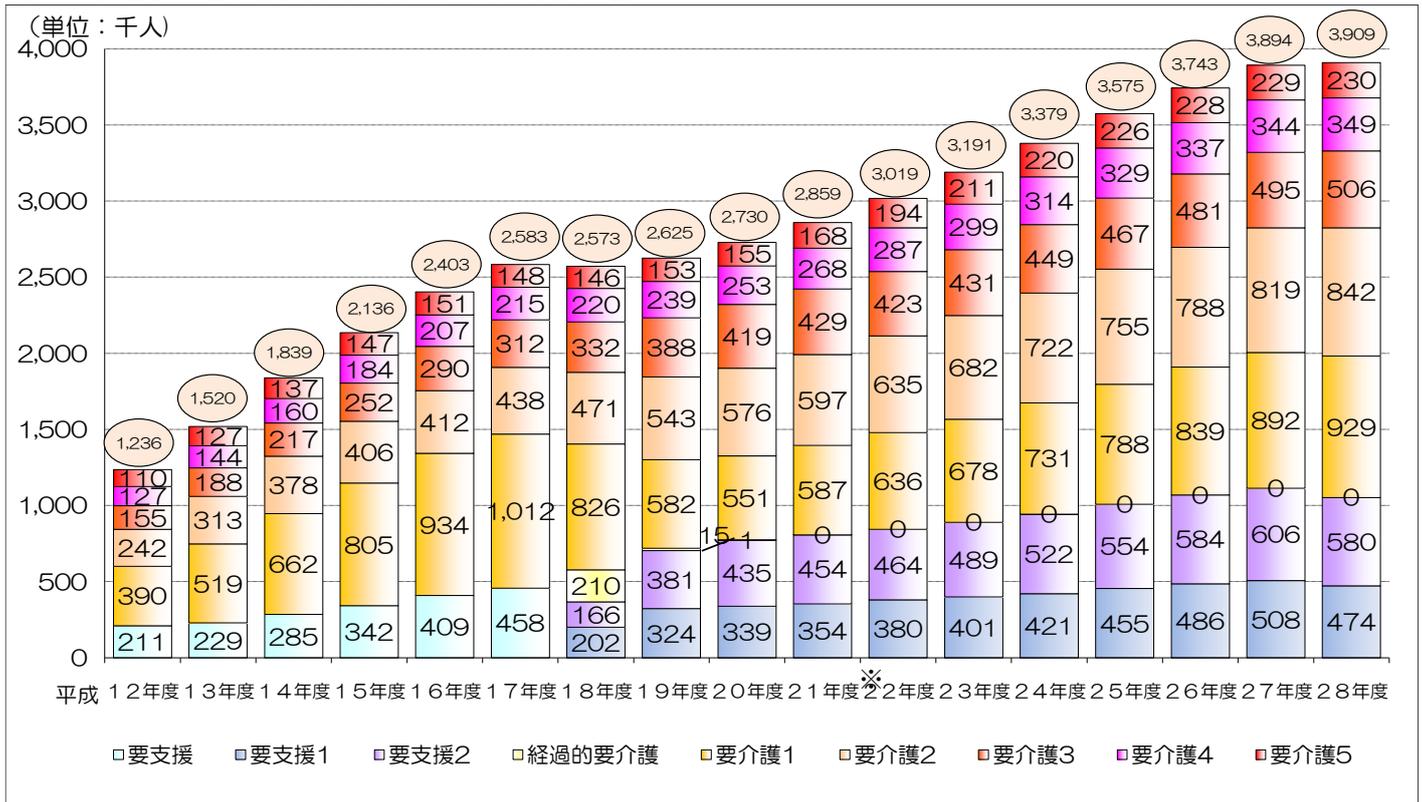


図4 居宅サービス受給者数の推移（1ヶ月平均）



※東日本大震災の影響により、22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

(6) 地域密着型（介護予防）サービス受給者数

地域密着型（介護予防）サービス受給者（以下「地域密着型サービス受給者」という。）数は、平成28年度累計で総数924万人、うち第1号被保険者数は909万人、第2号被保険者数は15万人となっている。

要介護（要支援）状態区別では、要支援1：6万人、要支援2：8万人、要介護1：254万人、要介護2：245万人、要介護3：192万人、要介護4：131万人、要介護5：88万人となっており、要介護1の受給者数が27.5%と最も多く、軽度（要支援1～要介護2）の受給者が約55.5%、重度（要介護3～要介護5）の受給者が約44.5%を占めている。（5表、図5参照）

1ヶ月あたり平均でみると、総数で77.0万人となり、前年度（41.0万人）に比べ36万人（88.1%）増となっている。（図6参照）

5表 地域密着型サービス受給者数（年度累計）

（単位：千人）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	58	84	2,504	2,401	1,891	1,295	857	9,091
第2号被保険者	1	1	37	45	30	20	19	152
総数	59	85	2,540	2,446	1,922	1,315	876	9,243
構成比	0.6%	0.9%	27.5%	26.5%	20.8%	14.2%	9.5%	100.0%

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図5 要介護（要支援）状態区分別 地域密着型サービス受給者の割合（第1号被保険者、第2号被保険者別）

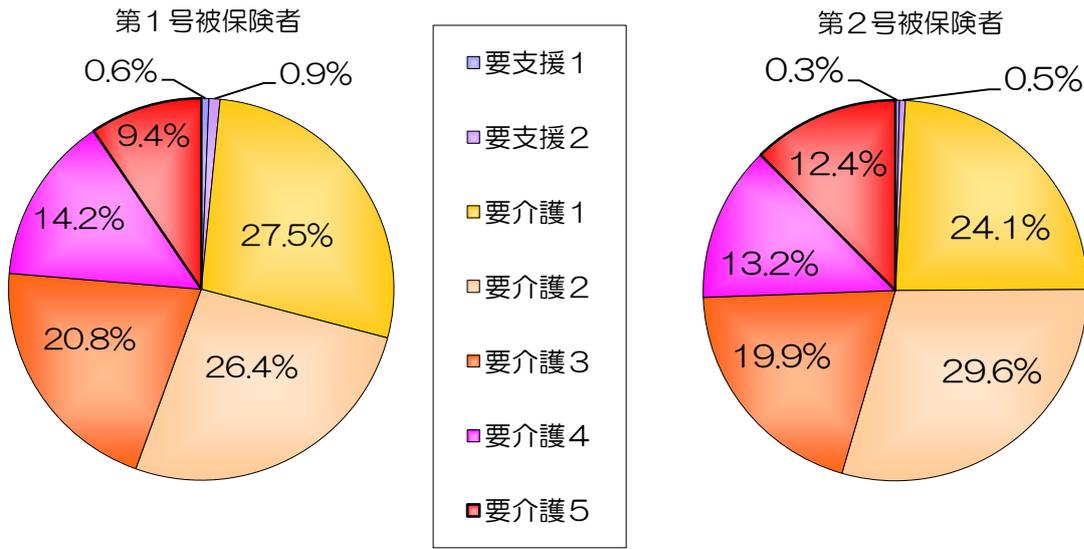
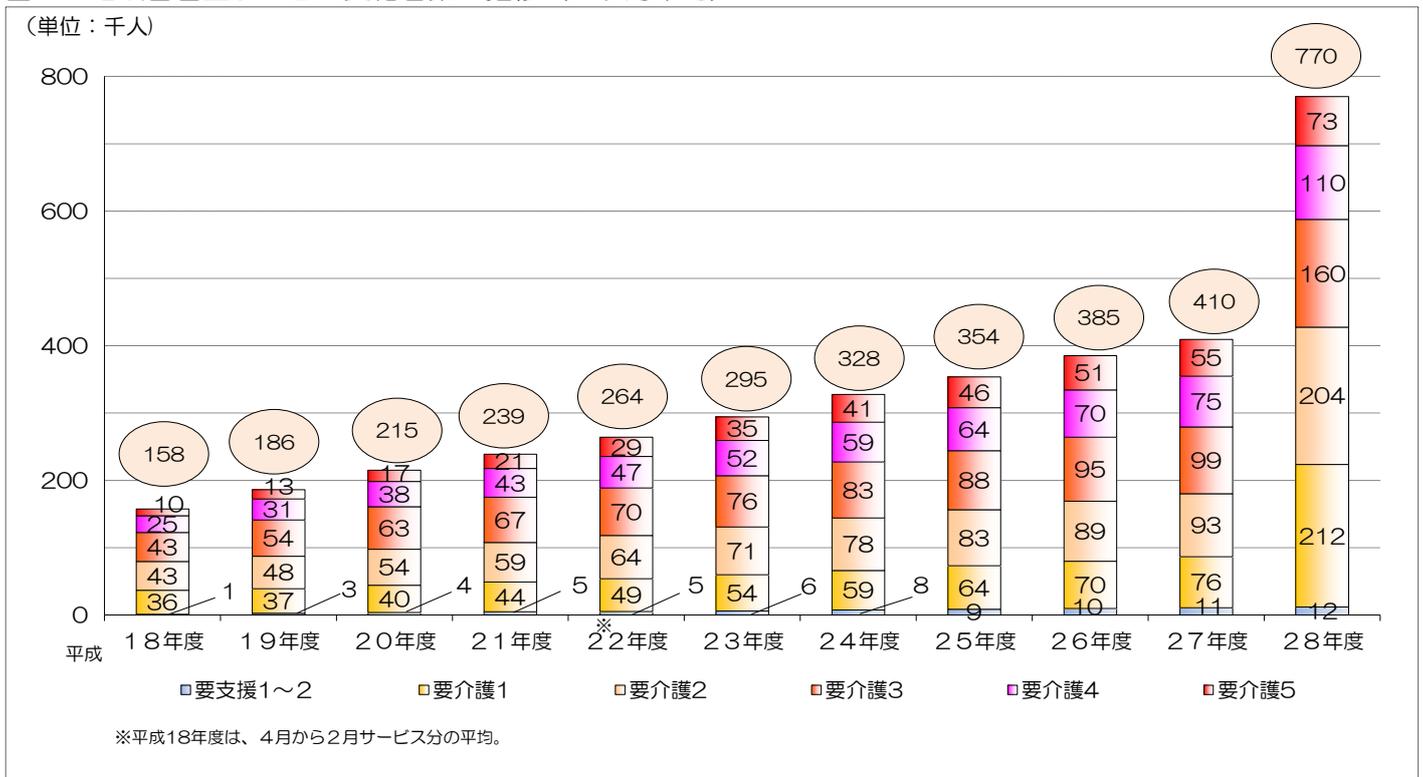


図6 地域密着型サービス受給者数の推移（1ヶ月平均）



(7) 施設介護サービス受給者数

施設介護サービス受給者（以下「施設サービス受給者」という。）数は、平成28年度累計で総数1,108万人となっている。（6表参照）

要介護（要支援）状態区別では、要介護1：62万人、要介護2：119万人、要介護3：250万人、要介護4：357万人、要介護5：320万人となっており、要介護4の受給者数が32.3%と最も多く、重度（要介護3～要介護5）の受給者が約83.7%を占めている。（図7参照）

1ヶ月あたり平均でみると、介護老人福祉施設52万人、介護老人保健施設35万人、介護療養型医療施設6万人、総数92万人であり、前年度に比べ、介護老人福祉施設1.2万人（2.3%）増、介護老人保健施設0.4万人（1.1%）増、介護療養型医療施設0.4万人（6.8%）減となっている。（図8参照）

6表 施設サービス受給者数（年度累計）

（単位：千人）

区 分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
介護老人福祉施設	134	381	1,430	2,221	2,053	6,218
介護老人保健施設	477	789	1,026	1,139	797	4,228
介護療養型医療施設	8	17	54	229	362	670
総 数	618	1,186	2,500	3,574	3,199	11,077
構 成 比	5.6%	10.7%	22.6%	32.3%	28.9%	100.0%

※ 同一月に2施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上するが総数には1人と計上しているため、3施設の合算と総計が一致しない。

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図7 要介護状態区別 施設サービス受給者の割合（総数）

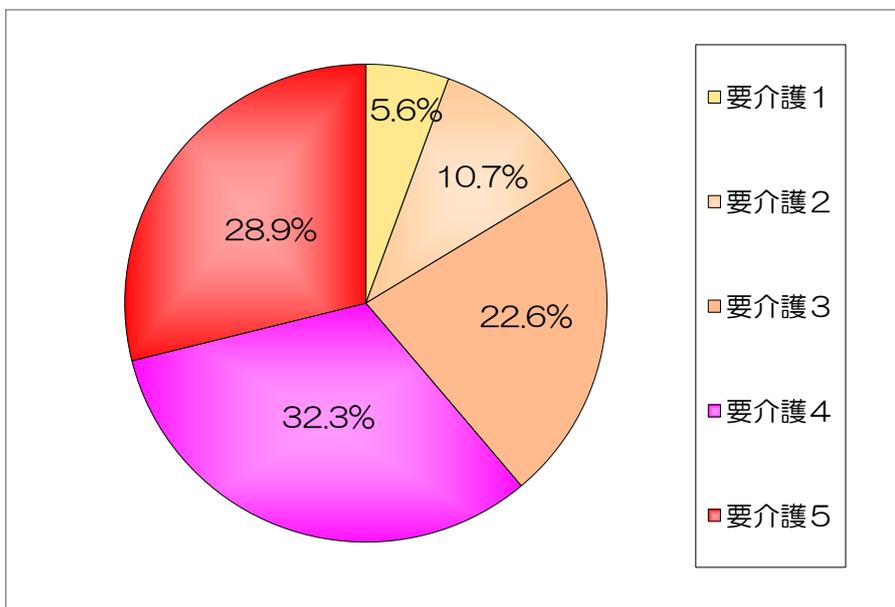
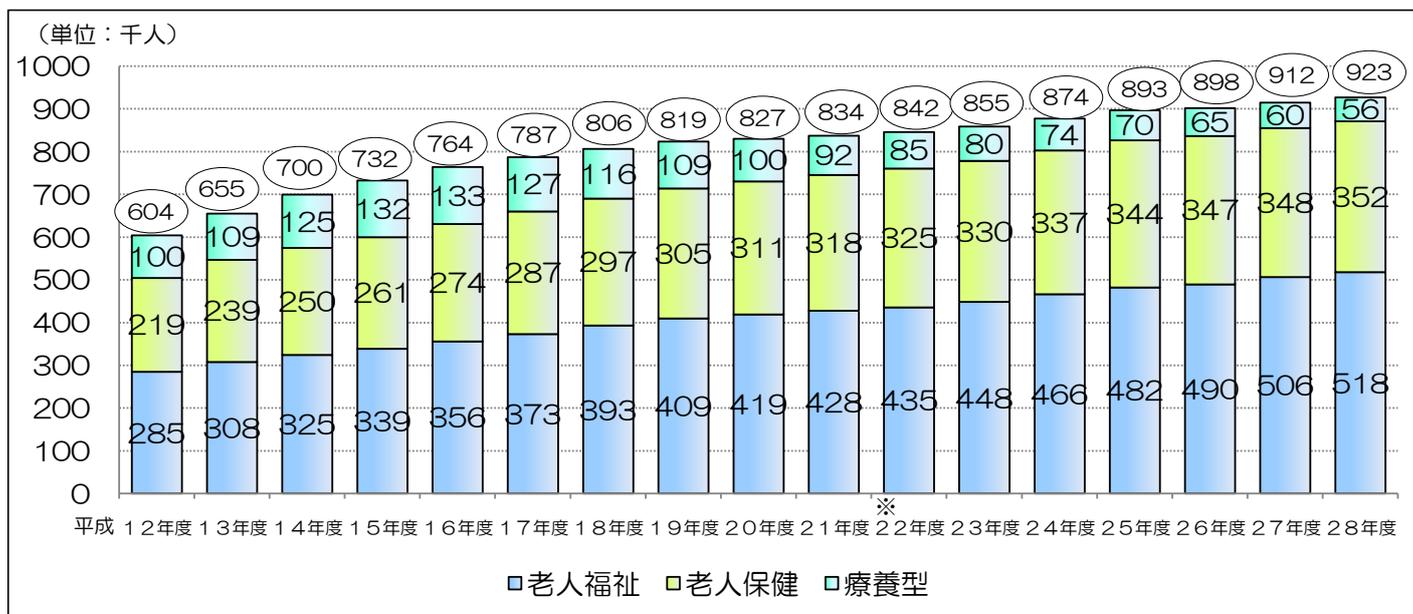


図8 施設サービス受給者数の推移（1ヶ月平均）



※19年度からは、同一月に2施設以上で施設サービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上するが、総数には1人と計上しているため3施設の合算と総計が一致しない。

※東日本大震災の影響により、22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

2. 保険給付（介護給付・予防給付）

(1) 総数

保険給付関係の平成28年度累計の総数は、件数1億5,795万件、単位数9,350億単位、費用額9兆6,611億円、利用者負担を除いた給付費8兆6,717億円となっている。（7表参照）

なお、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含む費用額は、9兆9,903億円となっている。

給付費について内訳をみると、居宅介護（介護予防）サービス（以下「居宅サービス」という。）は4兆4,514億円、地域密着型介護（介護予防）サービス（以下「地域密着型サービス」という。）は1兆3,646億円、施設介護サービス（以下「施設サービス」という。）は2兆8,556億円となっている。

7表 保険給付 介護給付・予防給付（総数） 平成28年度累計（平成28年3月～平成29年2月サービス分）

区分	件数 (単位：千件)								
	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	12,991	17,491	0	29,613	30,736	19,912	14,979	11,251	136,974
地域密着型サービス	61	87	-	2,705	2,602	2,037	1,382	914	9,787
施設サービス	0	0	-	623	1,194	2,527	3,617	3,231	11,192
合計	13,051	17,578	0	32,942	34,533	24,476	19,978	15,396	157,953
構成比	8.3%	11.1%	0.0%	20.9%	21.9%	15.5%	12.6%	9.7%	100.0%

区分	単位数 (単位：億単位)								
	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	145	290	0	904	1,075	915	776	629	4,734
地域密着型サービス	3	9	-	260	341	375	292	216	1,495
施設サービス	0	0	-	148	301	664	1,022	984	3,120
合計	148	299	0	1,313	1,717	1,955	2,090	1,829	9,350
構成比	1.6%	3.2%	0.0%	14.0%	18.4%	20.9%	22.4%	19.6%	100.0%

区分	費用額 (単位：億円)								
	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	1,609	3,097	0	9,429	11,188	9,506	8,058	6,541	49,429
地域密着型サービス	28	89	-	2,658	3,487	3,835	2,988	2,206	15,290
施設サービス	0	0	-	1,516	3,082	6,795	10,445	10,055	31,893
合計	1,638	3,185	0	13,603	17,757	20,136	21,491	18,801	96,611
構成比	1.7%	3.3%	0.0%	14.1%	18.4%	20.8%	22.2%	19.5%	100.0%

区分	給付費 (単位：億円)								
	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	1,458	2,792	0	8,537	10,088	8,551	7,230	5,859	44,514
地域密着型サービス	25	79	-	2,373	3,111	3,421	2,667	1,970	13,646
施設サービス	0	0	-	1,358	2,760	6,082	9,352	9,005	28,556
合計	1,483	2,871	0	12,268	15,959	18,053	19,248	16,834	86,717
構成比	1.7%	3.3%	0.0%	14.1%	18.4%	20.8%	22.2%	19.4%	100.0%

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

※数値は、それぞれ千件、億単位、億円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

◎保険給付（介護給付・予防給付）総括表

(単位：億円)

区分	給付費
居宅サービス	44,514
地域密着型サービス	13,646
施設サービス	28,556
高額介護サービス費	2,037
高額医療合算介護サービス費	244
特定入所者介護サービス費	3,292
合計	92,290

※数値は、億円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

(2) 都道府県別 居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス別の給付費割合

保険給付について、各サービス別の給付費割合は、全国平均で、居宅サービス51.3%、地域密着型サービス15.7%、施設サービス32.9%となっている。(8表参照)

8表 都道府県別 居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス別給付費割合

(単位：億円)

都道府県	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		都道府県	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス	
全国	44,514	51.3%	13,646	15.7%	28,556	32.9%	富山県	393	42.5%	160	17.3%	371	40.2%
北海道	1,674	44.1%	831	21.9%	1,293	34.1%	石川県	388	43.6%	170	19.2%	331	37.2%
青森県	618	52.1%	219	18.4%	349	29.4%	福井県	296	45.7%	112	17.3%	239	37.0%
岩手県	505	46.0%	182	16.6%	410	37.4%	山梨県	302	48.7%	122	19.7%	196	31.6%
宮城県	747	49.5%	252	16.7%	510	33.8%	長野県	813	48.3%	279	16.6%	592	35.1%
秋田県	527	50.2%	153	14.6%	370	35.2%	岐阜県	708	49.5%	239	16.7%	483	33.8%
山形県	447	45.8%	180	18.4%	349	35.8%	静岡県	1,211	48.0%	393	15.6%	921	36.5%
福島県	704	47.5%	232	15.7%	546	36.8%	愛知県	2,248	54.8%	601	14.6%	1,255	30.6%
茨城県	796	44.9%	263	14.9%	712	40.2%	三重県	709	51.6%	190	13.8%	476	34.6%
栃木県	593	49.6%	206	17.2%	396	33.1%	滋賀県	436	50.6%	160	18.6%	266	30.8%
群馬県	698	49.6%	230	16.3%	480	34.1%	京都府	964	50.4%	262	13.7%	685	35.9%
埼玉県	1,947	53.0%	419	11.4%	1,307	35.6%	大阪府	3,885	62.2%	763	12.2%	1,599	25.6%
千葉県	1,786	53.0%	481	14.3%	1,106	32.8%	兵庫県	2,093	55.2%	517	13.6%	1,179	31.1%
東京都	4,486	58.3%	882	11.5%	2,324	30.2%	奈良県	489	52.1%	118	12.5%	333	35.4%
神奈川県	2,724	52.7%	805	15.6%	1,644	31.8%	和歌山県	496	54.5%	134	14.7%	281	30.8%
新潟県	907	44.9%	321	15.9%	792	39.2%	鳥取県	229	44.6%	90	17.5%	195	37.9%
							島根県	316	44.8%	141	20.0%	248	35.2%
							岡山県	721	46.5%	328	21.2%	502	32.4%
							広島県	1,086	51.1%	369	17.4%	670	31.5%
							山口県	542	46.7%	224	19.3%	396	34.1%
							徳島県	326	47.0%	108	15.6%	259	37.4%
							香川県	415	51.4%	114	14.2%	278	34.4%
							愛媛県	623	49.5%	268	21.3%	368	29.3%
							高知県	252	38.8%	132	20.3%	265	40.8%
							福岡県	1,737	49.7%	601	17.2%	1,158	33.1%
							佐賀県	317	48.8%	126	19.4%	207	31.9%
							長崎県	565	47.4%	269	22.6%	357	30.0%
							熊本県	711	47.3%	285	19.0%	506	33.7%
							大分県	511	53.6%	140	14.6%	302	31.7%
							宮崎県	480	52.9%	143	15.7%	284	31.3%
							鹿児島県	576	40.9%	330	23.4%	503	35.7%
							沖縄県	517	58.4%	105	11.8%	264	29.8%

(注) 高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

※数値は、億円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

(3) 第1号被保険者1人あたり給付費

第1号被保険者1人あたり給付費(総数)の全国平均は、居宅サービスでは129千円、地域密着型サービスでは40千円、施設サービスでは83千円、合計では252千円となっている。(9表参照)

また、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含む1人あたり給付費の全国平均は、268千円となっている。

9表 都道府県別 第1号被保険者1人あたり給付費

(単位：千円)

都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合計	都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合計	都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合計
全国	129.4	39.7	83.0	252.0	富山県	119.4	48.5	112.8	280.7	島根県	138.8	62.1	109.0	309.9
北海道	104.8	52.0	81.0	237.7	石川県	119.5	52.5	101.9	273.9	岡山県	129.7	59.1	90.3	279.1
青森県	153.2	54.2	86.6	294.0	福井県	130.0	49.3	105.1	284.4	広島県	136.2	46.2	84.0	266.5
岩手県	127.7	46.0	103.7	277.4	山梨県	125.0	50.6	81.1	256.7	山口県	118.2	48.8	86.4	253.3
宮城県	123.2	41.6	84.1	248.9	長野県	127.2	43.6	92.5	263.4	徳島県	137.3	45.7	109.2	292.1
秋田県	149.7	43.5	105.1	298.3	岐阜県	120.8	40.8	82.5	244.1	香川県	140.3	38.7	94.0	272.9
山形県	127.6	51.3	99.7	278.6	静岡県	114.9	37.3	87.4	239.5	愛媛県	143.6	61.7	84.9	290.3
福島県	125.7	41.4	97.4	264.6	愛知県	124.0	33.2	69.2	226.4	高知県	103.9	54.4	109.1	267.4
茨城県	99.2	32.8	88.8	220.9	三重県	137.2	36.7	92.2	266.1	福岡県	129.5	44.8	86.3	260.6
栃木県	112.1	38.9	74.9	225.9	滋賀県	124.2	45.7	75.8	245.7	佐賀県	134.7	53.4	88.1	276.2
群馬県	125.8	41.4	86.5	253.7	京都府	133.4	36.2	94.8	264.4	長崎県	134.6	64.1	85.2	283.9
埼玉県	105.6	22.7	70.8	199.2	大阪府	166.8	32.8	68.6	268.2	熊本県	135.5	54.4	96.4	286.3
千葉県	109.6	29.5	67.9	207.0	兵庫県	137.7	34.0	77.6	249.2	大分県	141.2	38.6	83.5	263.2
東京都	146.3	28.8	75.8	250.9	奈良県	121.5	29.2	82.6	233.3	宮崎県	143.2	42.6	84.8	270.7
神奈川県	122.6	36.3	74.0	232.9	和歌山県	162.6	43.8	92.0	298.4	鹿児島県	116.3	66.6	101.5	284.3
新潟県	129.4	45.8	113.1	288.3	鳥取県	133.0	52.3	113.1	298.4	沖縄県	174.8	35.5	89.2	299.5

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

※数値は、千円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図9 第1号被保険者1人あたり給付費

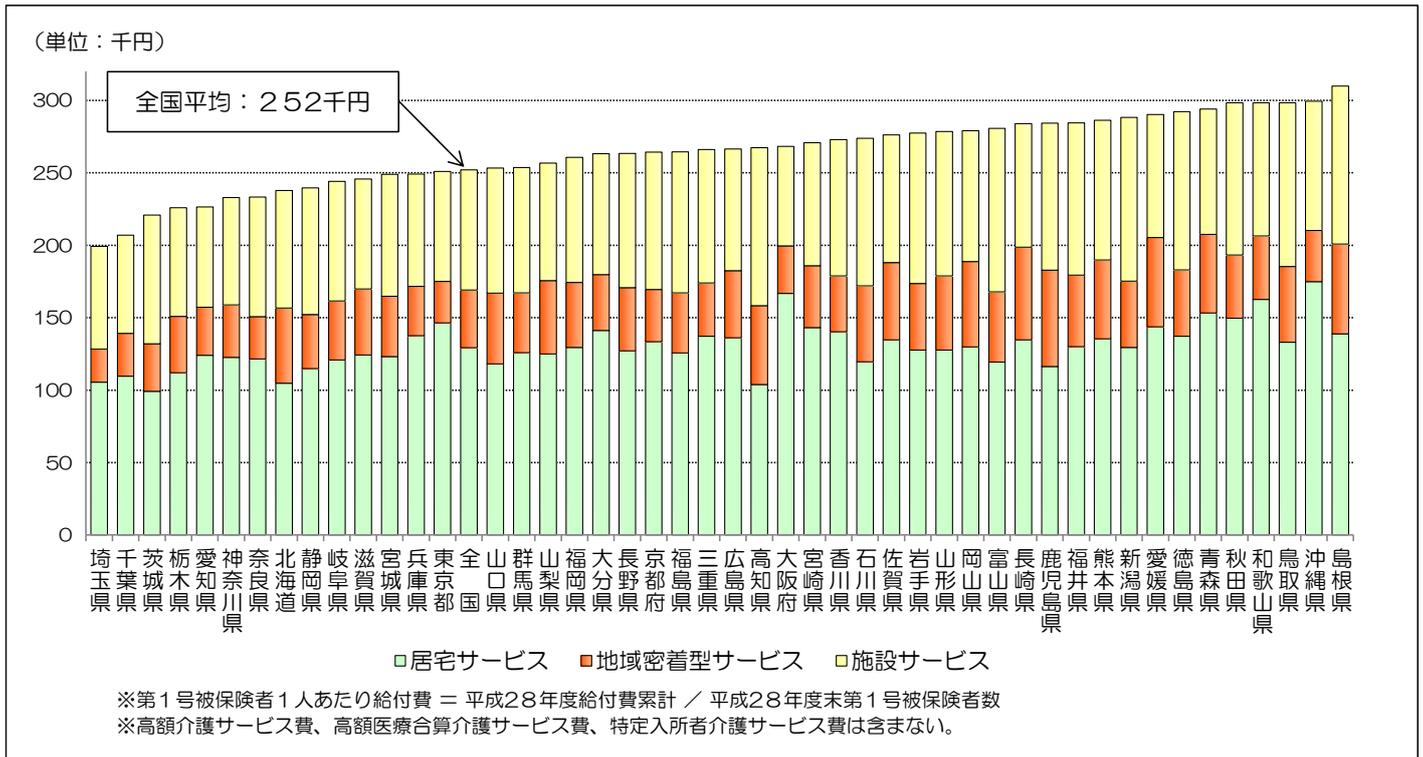
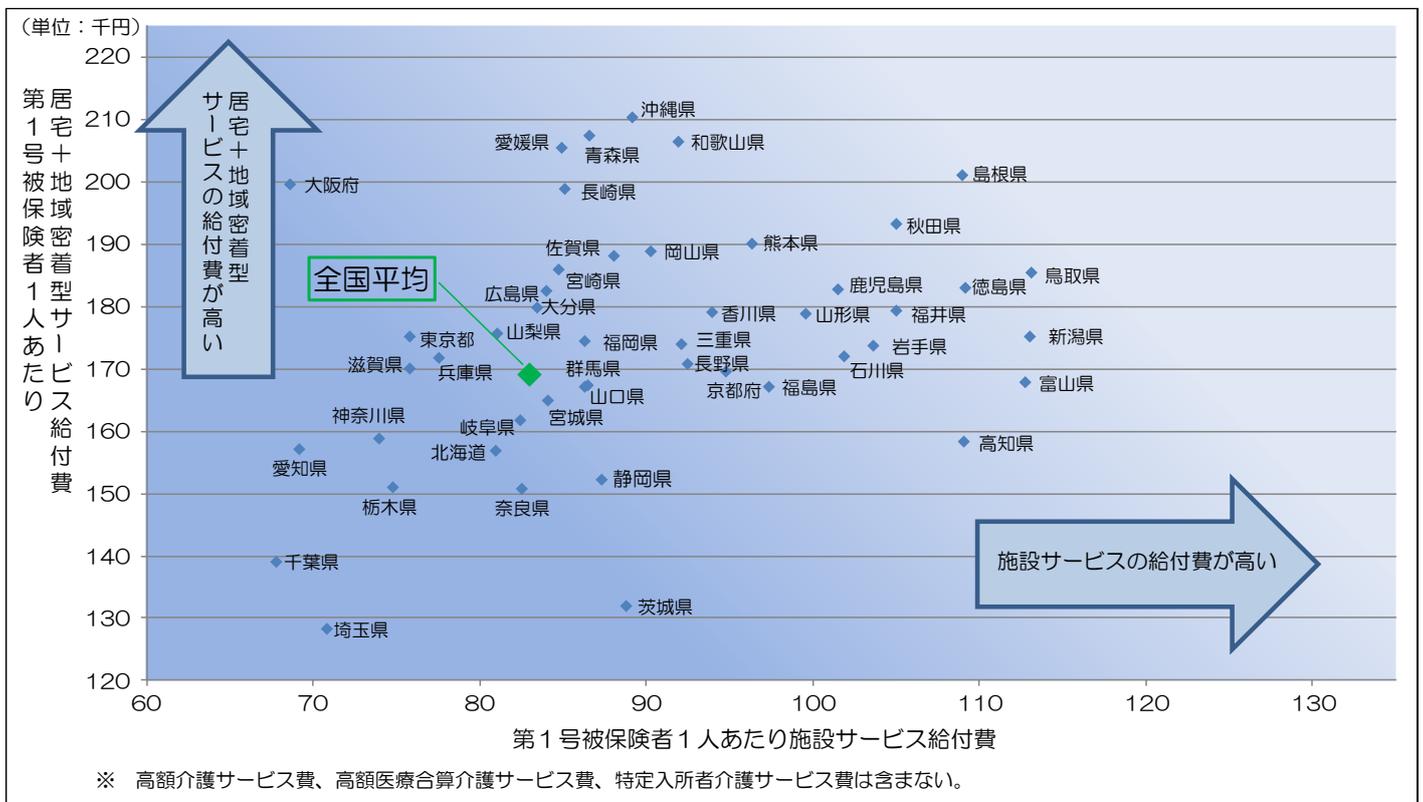


図10 第1号被保険者1人あたり給付費



(4) 第1号被保険者分

第1号被保険者分の保険給付関係は、件数1億5,420万件、単位数9,178億単位、費用額9兆4,821億円、給付費8兆5,092億円となっている。

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

(5) 第1号被保険者の2割負担対象者分

第1号被保険者の2割負担対象者分の保険給付関係は、件数1136万件、単位数723億単位、費用額7,562億円、給付費6,053億円となっている。

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

(6) 第2号被保険者分

第2号被保険者分の保険給付関係は、件数375万件、単位数172億単位、費用額1,791億円、給付費1,625億円となっている。

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

(7) 高額介護（介護予防）サービス費

高額介護（介護予防）サービス費の累計は件数1,884万件、給付費2,037億円となっている。

(8) 高額医療合算介護（介護予防）サービス費

高額医療合算介護（介護予防）サービス費の累計は件数86万件、給付費244億円となっている。

(9) 特定入所者介護（介護予防）サービス費

特定入所者介護（介護予防）サービス費の累計は、給付費3,292億円となっている。

(10) 市町村特別給付

市町村特別給付の累計は件数84万件、費用額22億円、給付費19億円となっている。

3. 第1号被保険者の保険料収納状況

平成28年度の保険料収納状況は、調定額2兆2,147億円、収納額2兆1,866億円、収納率98.7%となっている。(10表参照)

なお、特別徴収の収納額累計は1兆9,898億円、収納率100.0%、普通徴収の収納額累計は1,967億円、収納率87.5%となっている。

10表 都道府県別保険料収納状況（現年度分）

(単位：億円)

都道府県	調定額	収納額	収納率	都道府県	調定額	収納額	収納率	都道府県	調定額	収納額	収納率
全 国	22,147	21,866	98.7%	富山県	241	239	99.2%	島根県	157	156	99.3%
北海道	893	883	98.9%	石川県	234	231	99.0%	岡山県	386	382	99.1%
青森県	268	264	98.6%	福井県	163	161	98.8%	広島県	544	540	99.2%
岩手県	252	249	99.2%	山梨県	153	151	98.7%	山口県	283	280	99.1%
宮城県	385	381	98.9%	長野県	416	413	99.3%	徳島県	150	148	98.6%
秋田県	237	235	99.0%	岐阜県	381	377	98.9%	香川県	198	196	99.0%
山形県	235	233	99.2%	静岡県	667	660	99.0%	愛媛県	289	286	98.9%
福島県	334	330	98.9%	愛知県	1,150	1,140	99.2%	高知県	143	141	98.7%
茨城県	497	489	98.4%	三重県	356	352	99.0%	福岡県	857	844	98.6%
栃木県	314	310	98.7%	滋賀県	239	237	99.3%	佐賀県	155	153	98.7%
群馬県	376	372	98.9%	京都府	484	479	98.9%	長崎県	266	263	98.8%
埼玉県	1,076	1,060	98.5%	大阪府	1,561	1,534	98.3%	熊本県	309	305	98.7%
千葉県	976	961	98.5%	兵庫県	952	941	98.9%	大分県	221	218	98.7%
東京都	2,098	2,057	98.0%	奈良県	248	246	99.0%	宮崎県	200	197	98.6%
神奈川県	1,479	1,462	98.8%	和歌山県	211	209	98.8%	鹿児島県	301	297	98.7%
新潟県	490	487	99.4%	鳥取県	124	123	99.1%	沖縄県	201	194	96.6%

※数値は、億円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

4. 介護保険特別会計経理状況

平成28年度の保険者における介護保険特別会計（介護保険事業勘定）について、歳入合計兆10兆2,371億円、歳出合計9兆9,472億円、差引残額2,899億円となっている。（11表参照）

この差引残額のうち、国庫支出金精算額等を精算した後では1,795億円となる。

また、平成28年度末現在で介護給付費準備基金の保有額は4,759億円（1,462保険者）となっている。

11表 介護保険特別会計経理状況（保険事業勘定・全国計）

（単位：億円）

歳 入		歳 出	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
保険料	21,990	総務費	2,266
分担金及び負担金	29	保険給付費	92,411
使用料及び手数料	6	地域支援事業費	2,742
国庫支出金	22,994	財政安定化基金拠出金	—
介護給付費負担金（再掲）	17,343	相互財政安定化事業負担金	—
調整交付金（再掲）	4,688	保健福祉事業費	6
地域支援事業交付金（再掲）	908	基金積立金	1,050
支払基金交付金	26,330	公債費	43
介護給付費交付金（再掲）	26,040	予備費	0.2
地域支援事業支援交付金（再掲）	289	諸支出金	953
都道府県支出金	14,055		
都道府県負担金（再掲）	13,548		
地域支援事業交付金（再掲）	476		
相互財政安定化事業交付金	—		
財産収入	4		
寄附金	0.02		
繰入金	14,895		
一般会計繰入金12.5%（再掲）	11,602		
総務費に係る一般会計繰入金（再掲）	2,250		
介護給付費準備基金繰入金（再掲）	274		
地域支援事業繰入金（再掲）	488		
低所得者保険料軽減繰入金（再掲）	210		
繰越金	1,977		
市町村債	4		
諸収入	88		
合 計	102,371	合 計	99,472

※数値は、億円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

(参考)

介護保険特別会計（保険事業勘定）の科目の説明

科 目		内 容
入	保険料	第1号被保険者から徴収した保険料
	分担金及び負担金	介護認定審査会共同設置等の場合の負担金等
	使用料及び手数料	保険料の督促手数料等
	国庫支出金	介護保険事業の執行に必要な国の負担金等
	介護給付費負担金	介護給付及び予防給付に要する国の負担金
	調整交付金	介護保険の財政調整のために交付する国の交付金
	地域支援事業交付金	地域支援事業に要する国の交付金
	支払基金交付金	支払基金からの交付金
	介護給付費交付金	介護給付・予防給付に要する支払基金からの交付金
	地域支援事業支援交付金	地域支援事業に要する支払基金からの交付金
	都道府県支出金	介護保険事業の執行に必要な都道府県の負担金等
	都道府県負担金	介護給付及び予防給付に要する都道府県の負担金
	地域支援事業交付金	地域支援事業に要する都道府県の交付金
	相互財政安定化事業交付金	市町村相互財政安定化事業における交付金
	財産収入	財産運用収入及び財産売却収入等
	寄附金	寄附金
	繰入金	他会計や基金からの繰入金
	一般会計繰入金12.5%	介護給付及び予防給付に要する市町村の負担金
	総務費に係る一般会計繰入金	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等の一般会計からの繰入金
	介護給付費準備基金繰入金	中期財政運用期間中の余剰金を積み立てる準備基金の取り崩しによる繰入金
地域支援事業繰入金	地域支援事業に要する市町村の負担金	
低所得者保険料軽減繰入金	低所得者の保険料軽減に要する繰入金	
繰越金	前年度の余剰金	
市町村債	財政安定化基金等からの借入金等	
諸収入	延滞金、加算金、過料等	
出	総務費	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等
	保険給付費	保険給付、予防給付、高額介護サービス、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費、市町村特別給付に要する費用等
	財政安定化基金拠出金	財政安定化基金に係る拠出金
	相互財政安定化事業負担金	市町村相互財政安定化事業における負担金
	保健福祉事業費	保健福祉事業に要する費用
	基金積立金	介護給付費準備基金等への積立金
	公債費	借入金の返還金等
	予備費	予備費
諸支出金	他会計への繰出金、還付加算金等	